



JA三井リース
GROUP

2022年3月期 連結決算の概況

JA三井リース株式会社

※本資料は情報提供のみを目的としたものであります。また本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来予測値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

目次

1. 決算概況	2
2. 損益の状況	3
3. バランスシートの状況	4
4. 営業資産残高の状況	5
5. 営業の状況（契約実行高）	8
6. 資金調達状況	9
7. 中期経営計画「Real Change 2025」	11
8. 中期経営計画の取組事例	12
9. サステナビリティ経営の取組	14

1. 決算概況

(単位：億円)

	'20年3月期	'21年3月期	'22年3月期	前期比 (増減額)	前期比 (増減率)	'23年3月期 (予想)
売上高	4,671	4,349	4,592	+242	+5.6%	5,037
営業利益	218	153	257	+104	+68.5%	291
経常利益	223	141	259	+117	+82.9%	295
親会社株主に帰属する 当期純利益	159	91	184	+92	+101.0%	203
契約実行高	5,813	6,366	7,632	+1,265	+19.9%	

	'20年3月末	'21年3月末	'22年3月末	前期末比 (増減額)	前期末比 (増減率)
総資産	17,692	18,755	21,200	+2,444	+13.0%
営業資産	15,932	16,970	19,241	+2,270	+13.4%
有利子負債	13,968	14,949	17,152	+2,202	+14.7%
純資産	2,303	2,361	2,595	+233	+9.9%
自己資本比率	12.9%	12.4%	11.9%	△0.5pt	—

2. 損益の状況

■ 比較損益計算書

(単位:億円)

	'20年3月期	'21年3月期	'22年3月期	前期比
売上高	4,671	4,349	4,592	+242
リース	3,894	3,730	4,087	+356
割賦	378	350	297	△52
ファイナンス	162	129	134	+5
その他	234	138	72	△66
売上利益	624	577	608	+30
リース	384	391	419	+27
割賦	27	24	28	+4
ファイナンス	162	128	134	+5
その他	50	33	27	△6
資金原価	129	91	80	△10
売上総利益	494	486	528	+41
販管費	276	333	270	△63
一般経費	251	256	274	+18
のれん償却	3	6	7	+0
貸倒引当金繰入	21	70	△11	△82
営業利益	218	153	257	+104
営業外損益	5	△11	1	+12
経常利益	223	141	259	+117
特別損益	11	△4	7	+11
税引前利益	234	137	267	+129
法人税等	74	47	83	+35
当期純利益(*1)	159	91	184	+92

(*1) 親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

主な内容

- 売上総利益
北米でのリース営業資産増加や日本包装リースの連結子会社化等により、前期比41億円増益
- 営業利益
航空機関連の貸倒引当金戻入等もあり、前期比104億円増益

3. バランスシートの状況

■ 比較貸借対照表（主要項目）

（単位：億円）

	'20年3月末	'21年3月末	'22年3月末	前期末比
総資産	17,692	18,755	21,200	+2,444
現預金	831	720	768	+48
営業資産	15,932	16,970	19,241	+2,270
リース	10,742	11,640	12,863	+1,222
割賦	1,311	1,312	1,294	△17
ファイナンス	3,660	3,751	4,806	+1,055
その他	218	266	276	+10
有利子負債	13,968	14,949	17,152	+2,202
短期	7,869	8,363	9,675	+1,311
長期	6,098	6,586	7,476	+890
純資産	2,303	2,361	2,595	+233
株主資本	2,300	2,311	2,460	+148
その他の包括利益累計額	△24	11	56	+44
非支配株主持分	26	38	78	+40
自己資本比率（*1）	12.9%	12.4%	11.9%	△0.5pt

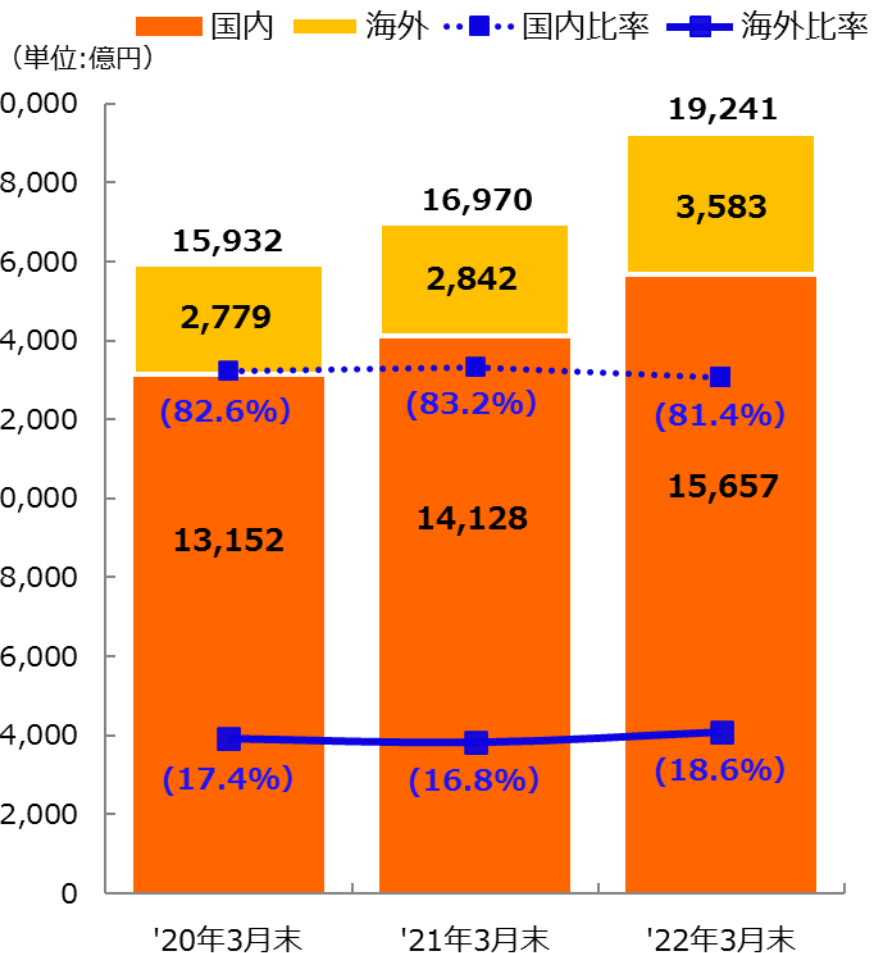
（*1）自己資本比率：（純資産-非支配株主持分）÷総資産

主な内容

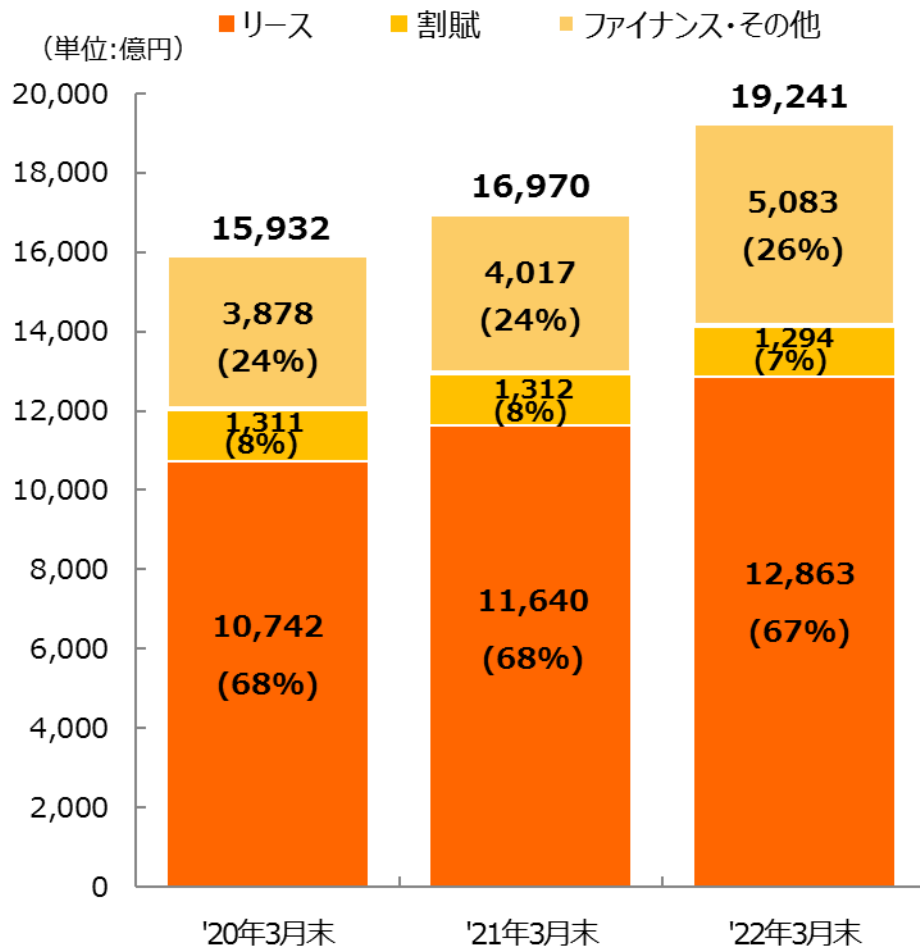
- 営業資産残高
リース資産は、北米や不動産分野での積上げに加え、日本包装リースの連結子会社化もあり、前期末比1,222億円増加
- ファイナンス資産は、再生可能エネルギーや半導体分野での取組みが寄与し、前期末比1,055億円増加

4. 営業資産残高の状況 (1)

■ 国内・海外別営業資産残高



■ 契約種別営業資産残高 (契約種別シェア: %)



4. 営業資産残高の状況（2）

■ 営業資産残高（中期経営計画区分）

（上段：営業資産残高 下段：構成比）

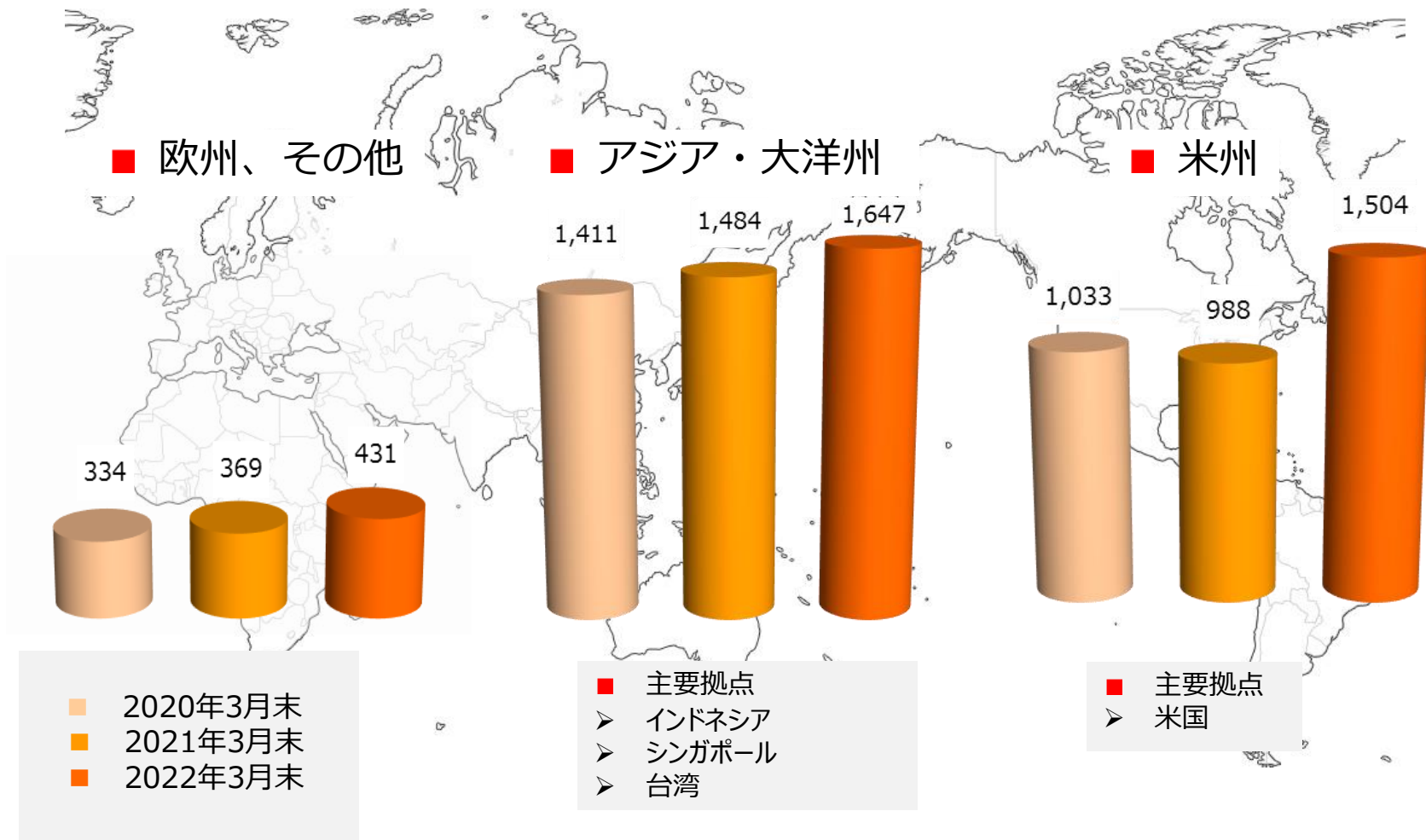
（単位：億円）

中期経営計画			2021年3月末	2022年3月末	前期末比	
基本方針	主な事業領域					
営業資産残高			16,970	19,241	+2,270	
区分	I	ボーダーレス化が進む社会への対応	北米事業、DX、モビリティ	4,461	5,771	+1,309
				26.2%	30.0%	—
	II	地方創生、地域活性化に資する取り組み	農林水産業、再生可能エネルギー	931	1,201	+270
				5.5%	6.2%	—
	III	ビジネスモデル転換による専門領域の事業拡大	物流、不動産（アセットビジネス）	2,344	3,123	+778
				13.8%	16.2%	—
			船舶、航空機、自動車、機械、医療、国内エリア、グローバル（既存営業基盤）	9,446	9,694	+248
				55.7%	50.4%	—
	調整・消去			△213	△549	△336
	（内、海外営業資産残高）			2,842	3,583	+740

4. 営業資産残高の状況 (3)

■ 海外地域別営業資産残高 (2022年3月末現在)

(単位:億円)

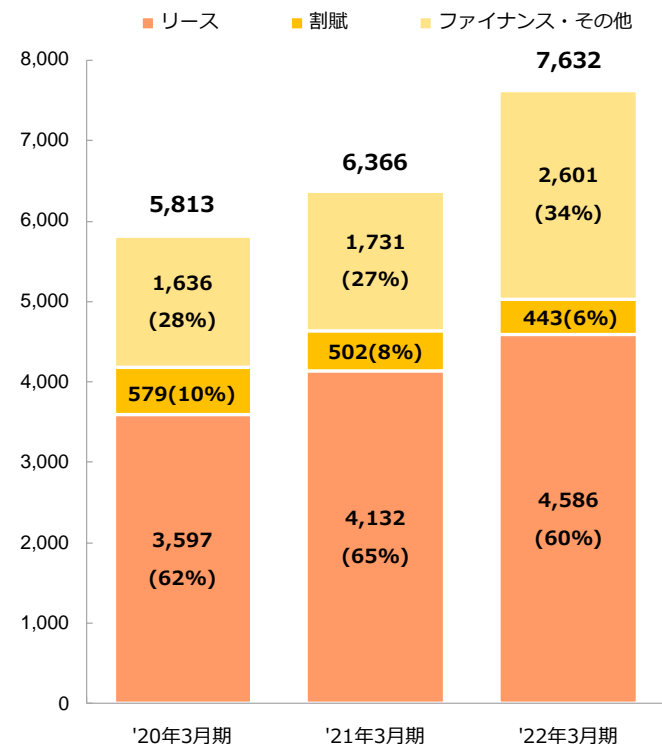


5. 営業の状況（契約実行高）

(単位:億円)

	'20年3月期	'21年3月期	'22年3月期	前期比
リース	3,597	4,132	4,586	+454
商業及び サービス業用設備	468	470	472	+2
情報通信機器	1,191	1,309	1,107	△201
事務機器	766	1,084	1,300	+216
産業機械・工作機械	520	424	459	+34
土木建設機械	105	149	151	+1
医療機器	545	693	1,094	+401
その他	579	502	443	△58
割賦	579	502	443	△58
ファイナンス	1,417	1,637	2,470	+833
その他	219	94	131	+36
合計	5,813	6,366	7,632	+1,265

(単位:億円)

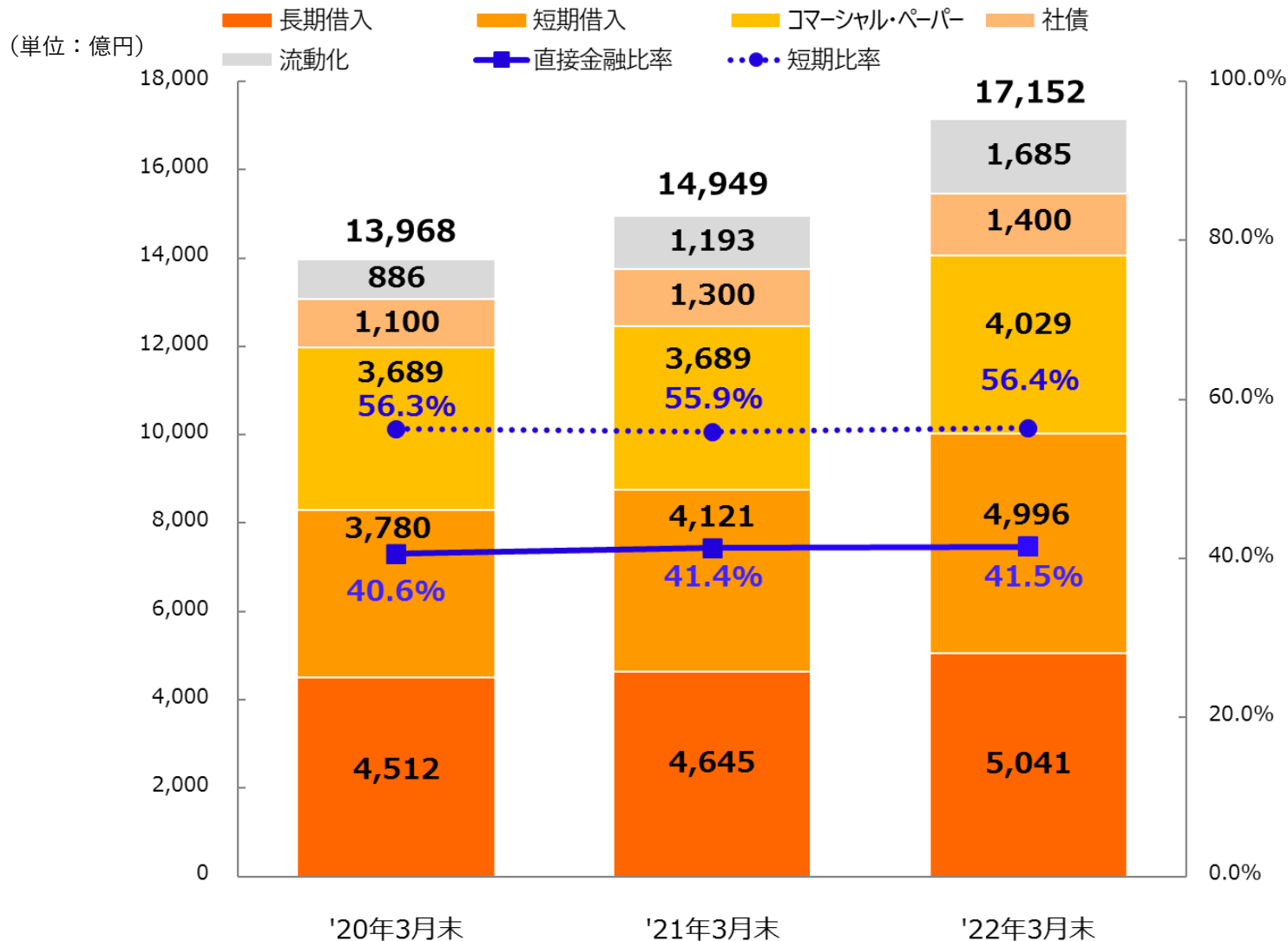


主な内容

- **リース**
北米や不動産分野での大口案件等が寄与し、前期比454億円の増加
- **ファイナンス**
再生可能エネルギーや半導体分野での取組み等により、前期比833億円の増加

6. 資金調達状況（1）

■ 資金調達構造（期末残高の推移）



※短期借入には1年内返済予定の長期借入金を含む

6. 資金調達状況（2）

■ 資金調達残高推移

（単位：億円）

	'20年3月末		'21年3月末		'22年3月末		前期末比
		構成比		構成比		構成比	
間接調達	8,292	59.4%	8,766	58.6%	10,037	58.5%	+1,270
短期借入金	3,780	27.1%	4,121	27.5%	4,996	29.1%	+874
内、1年以内返済予定の長期借入金	1,169	8.4%	1,362	9.1%	1,317	7.7%	△44
長期借入金	4,512	32.3%	4,645	31.1%	5,041	29.4%	+395
直接調達	5,675	40.6%	6,183	41.4%	7,114	41.5%	+931
C P	3,689	26.4%	3,689	24.7%	4,029	23.5%	+340
社債	1,100	7.9%	1,300	8.7%	1,400	8.2%	+100
内、1年以内償還予定	100	0.7%	200	1.3%	200	1.2%	±0
流動化	886	6.3%	1,193	8.0%	1,685	9.8%	+491
内、1年以内支払債務	299	2.1%	352	2.4%	449	2.6%	+97
合計	13,968	100.0%	14,949	100.0%	17,152	100.0%	+2,202

■ 長短資金調達残高推移

（単位：億円）

	'20年3月末		'21年3月末		'22年3月末		前期末比
		構成比		構成比		構成比	
短期（*1）	7,869	56.3%	8,363	55.9%	9,675	56.4%	+1,311
長期	6,098	43.7%	6,586	44.1%	7,476	43.6%	+890
合計	13,968	100.0%	14,949	100.0%	17,152	100.0%	+2,202

（*1） 1年以内返済予定の長期債務を含む

■ 資金コスト推移

（単位：億円）

	'20年3月期	'21年3月期	'22年3月期	前期比
資金コスト（*2）	132	94	83	△10

（*2） 資金コスト＝資金原価＋支払利息

■ 格付情報（2022年3月末現在）

R&I (格付投資情報センター)	長期 A (方向性： 安定的)
	短期 a-1 (CP発行限度額：6,000億円)
JCR (日本格付研究所)	長期 A (見通し： 安定的)
	短期 J-1 (CP発行限度額：6,000億円)

■ 主な取引金融機関

農林中央金庫
株式会社三井住友銀行
三井住友信託銀行株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社日本政策投資銀行
日本生命保険相互会社
信金中央金庫
全国33のJA信連等

7. 中期経営計画 「Real Change 2025」

■ 中期経営計画概要（2020年4月～2025年3月）

基本方針



定量目標

	2025年3月期
税引後当期純利益	300億円

8. 中期経営計画の取組事例①

基本方針Ⅰ

マレーシア現地法人が営業開始

- JAML Malaysia Sdn. Bhd. が営業開始
- 当社グループが培ってきた金融ノウハウを活かしながら、自動車製造設備、物流、半導体、情報通信、建設機械、再生可能エネルギーといった幅広い分野に、サービスを提供していく



マレーシア現地法人が入居するビル

基本方針Ⅱ

ブルックフィールドが運用するインパクト投資ファンドへ出資

- 世界的なネットゼロ・カーボン経済へのトランジションに資する投資を行うファンドのファーストクローズにおいて20百万米ドルの出資契約を締結
- 本ファンドはブルックフィールドのインフラ領域における長年の実績を活かし、クリーンエネルギー投資のみならず、炭素を排出する業種の事業変革を行い、脱炭素化を実現するインパクト投資を行う

【貢献するSDGs】



基本方針Ⅱ

農業生産者向けLINE公式アカウントを開設

- 農業生産者向けに展開している当社の様々なサービスを発信する他、定期的開催している農業生産者向け無料オンラインセミナーの案内等も配信

【画面イメージ】



LINE公式アカウント：JA三井リース【農 LOUPE】

8. 中期経営計画の取組事例②

基本方針Ⅲ 私募リート運用開始に向けた体制整備等

- 当社と農林中央金庫、J A 三井リース建物の三者は、2022年9月までの私募リート運用開始に向けて、体制整備や業務に必要な許認可取得の手続きを開始
- 新規組成する私募リートは、オフィス、商業施設、住宅、物流施設を中核に、幅広い不動産を投資対象とする総合型の私募リート。当初の資産規模は約150億円で、運用開始5年以内を目途に1,000億円規模、中長期では5,000億円規模への拡大を目指す。

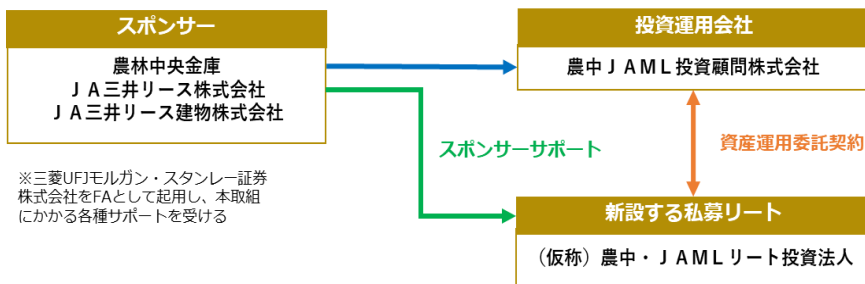
基本方針Ⅰ・Ⅲ 三井物産デジタル・アセットマネジメントへ資本参加

- 資本参加により、デジタル証券の商用化・普及を後押しし、投資家の利便性向上・裾野拡大を通じた産業インフラ分野等での資金調達に貢献
- 当社が保有するリース・融資債権を裏付けとしたデジタル証券の発行等、新たな分野で協業を進める

基本方針Ⅴ 本社におけるグリーン電力の導入

- 2022年4月より、本社で使用する電力を実質的に再生可能エネルギー化
- 本業では、太陽光や風力等の発電設備のリースやファイナンスを通じ、取引先の二酸化炭素の排出削減をサポートしているが、自らの事業所でもグリーン電力を導入することにより、地球規模の課題である脱炭素化に向けた取組を加速していく

農林中央金庫（出資比率70%）および
J A 三井リース株式会社（同30%）による出資



【貢献するSDGs】



9. サステナビリティ経営の取組

重点取組およびKPIの設定

5つのマテリアリティに基づき、7つの重点取組およびKPIを設定。
持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ経営を着実に推進する。

マテリアリティ		重点取組	KPI
①	カーボンニュートラルの実現に貢献	脱炭素に向けた再生可能エネルギー普及とトランジション促進	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連投融資額 累計5,000億円 (2021～30年度)
		自社が排出する温室効果ガスの実質ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度の温室効果ガス排出量50%削減(2021年度比) 2050年度温室効果ガス実質ゼロ
②	サーキュラーエコノミーの推進	3Rによる資源循環の促進	<ul style="list-style-type: none"> リース返却物件のリサイクル率95%以上(毎年度) (定性目標)バイオマスの利活用やシェアリングビジネス等、モノの価値を維持し、廃棄物の発生を最小化する取組の創造・参画
③	持続可能な農林水産業と地域活性化に貢献	多様なソリューション提供による農林水産業の生産基盤維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> (定性目標)農林水産業の個別課題を解決する、金融にとどまらないソリューション提供を通じた、生産基盤維持・強化に寄与する取組
		地域が抱える課題の解決に資する社会・生活インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> (定性目標)地域資源の活用と、内外のネットワークを通じた適切なソリューションの提供による、豊かなまちづくりに寄与する取組
④	技術革新による豊かな社会の実現に貢献	パートナーとの連携による新たな価値を有するモノ・サービスの普及	<ul style="list-style-type: none"> 技術・ノウハウを有するパートナーへの累計投資先数 パートナー連携によるモノ・サービスの契約件数
⑤	多様性を尊重し、誰もが活躍できる職場づくり	“挑戦する”企業風土の確立と多様な人材の活躍領域拡大	<ul style="list-style-type: none"> 社員エンゲージメントスコアの導入 女性管理職比率20%(2040年)

添付資料

連結貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,867,084	流動負債	1,077,899
現金及び預金	76,862	支払手形及び買掛金	36,085
受取手形	10	短期借入金	367,874
割賦債権	137,154	1年内償還予定の社債	20,000
リース債権及びリース投資資産	1,111,778	1年内返済予定の長期借入金	131,739
営業貸付金	394,393	コマーシャル・ペーパー	402,968
その他の営業貸付債権	82,773	債権流動化に伴う支払債務	44,945
賃貸料等未収入金	2,547	リース債務	15,846
その他の営業資産	25,183	未払法人税等	4,530
商品	9,845	割賦未実現利益	7,674
その他	33,047	賞与引当金	1,821
貸倒引当金	△ 6,512	役員賞与引当金	37
		資産除去債務	1,449
		その他	42,924
固定資産	252,934	固定負債	782,556
有形固定資産	180,992	社債	120,000
賃貸資産	175,708	長期借入金	504,118
賃貸資産	174,212	債権流動化に伴う長期支払債務	123,573
賃貸資産前渡金	1,495	繰延税金負債	241
社用資産	5,284	退職給付に係る負債	5,922
		預り保証金	27,339
		資産除去債務	601
		その他	760
無形固定資産	7,473	負債合計	1,860,456
賃貸資産	340	純資産の部	
のれん	1,953	株主資本	246,062
ソフトウェア	3,642	資本金	32,000
その他	1,537	資本剰余金	66,363
		利益剰余金	147,698
投資その他の資産	64,468	その他の包括利益累計額	5,640
投資有価証券	51,269	その他有価証券評価差額金	8,049
破産更生債権等	906	繰延ヘッジ損益	10
繰延税金資産	2,452	為替換算調整勘定	△ 2,129
その他	10,580	退職給付に係る調整累計額	△ 289
貸倒引当金	△ 740		
		非支配株主持分	7,859
		純資産合計	259,562
資産合計	2,120,018	負債純資産合計	2,120,018

連結損益計算書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		459,232
売上原価		406,426
売上総利益		52,806
販売費及び一般管理費		27,024
営業利益		25,781
営業外収益		
受取利息	12	
受取配当金	362	
持分法による投資利益	230	
為替差益	12	
その他	34	652
営業外費用		
支払利息	301	
社債発行費	159	
その他	3	464
経常利益		25,970
特別利益		
固定資産売却益	17	
投資有価証券売却益	319	
関係会社株式売却益	6	
負ののれん発生益	463	807
特別損失		
固定資産除売却損	13	
投資有価証券評価損	40	
関係会社株式評価損	5	
関係会社整理損	4	
ゴルフ会員権売却損	3	67
税金等調整前当期純利益		26,709
法人税等		8,310
当期純利益		18,398
非支配株主に帰属する当期純損失		△ 65
親会社株主に帰属する当期純利益		18,464